

製造技術プロジェクトへの意見

科学ジャーナリスト
馬場錬成

知的財産権の取得に関するインセンティブについて

(1) 特許出願、維持費用の国による支援システム

- ・ 国の研究助成制度を活用して研究開発を行った成果として、特許を取得する場合、出願費用、審査請求費用、登録費用などを国が全部、または一部負担し、特許取得に対する研究者のインセンティブを高める政策が必要。
- ・ 国内、海外を問わず、特に今後一層重要となる外国出願による権利化を促す制度とする。

(2) 当該特許による起業時の支援策

- ・ 上記の特許を使用して、ベンチャーなどの起業を行う場合に、資金融資制度として債務保証の一部を国が補償するなどの支援策を作る。
- ・ 実施機関として、民間企業、民間 TLO などスピーディな対応が可能な方策。
- ・ ベンチャーの規模として、一定の基準（創業 年以内、資本金 円以下等）を設けて支援を行うようにする。